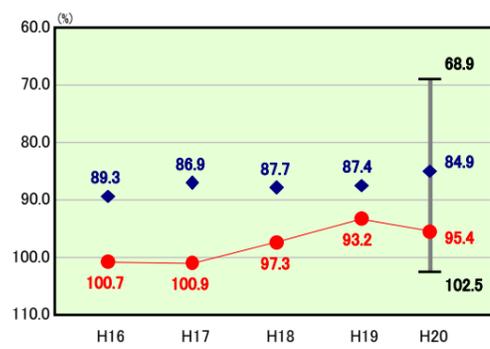


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

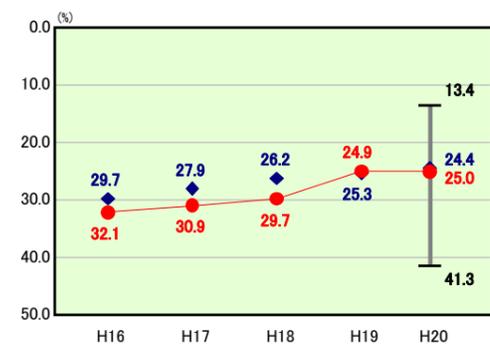
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

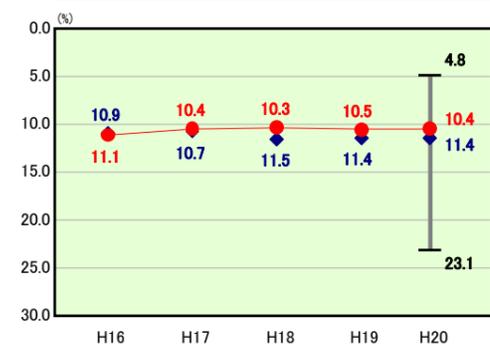
H20類似団体内順位 124/129
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 95.7

人件費



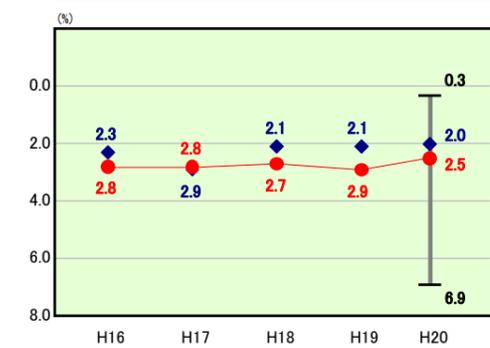
H20類似団体内順位 66/129
全国市町村平均 27.2
京都市町村平均 31.0

物件費



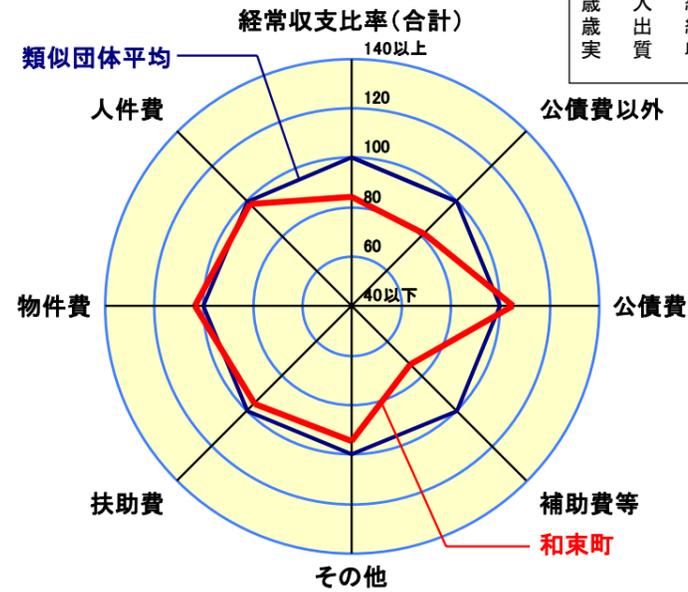
H20類似団体内順位 52/129
全国市町村平均 13.1
京都市町村平均 10.6

扶助費



H20類似団体内順位 101/129
全国市町村平均 9.1
京都市町村平均 12.7

人口	4,932人(H21.3.31現在)
面積	64.87km ²
標準財政規模	1,989,615千円
歳入総額	2,749,095千円
歳出総額	2,661,823千円
実質収支	74,246千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費)退職職員不補充により平成17年4月から平成21年3月までの期間に17人削減し、集中改革プラン及び定員適正化計画に基づく職員数の目標数値も達成した。人口減少が顕著となる中で、職員定数の更なる削減等も視野に入れ適正な管理を行っていく。

(物件費)徹底した事務費用の削減、見直しを行ってきたため、全国、京都市町村、類似団体平均を下回る結果となった。今後も相楽東部広域連合での事務の効率化を図るとともに、施設維持管理経費の縮減に努めていく。

(扶助費)全国、京都市町村平均を大きく下回っているが、類似団体内では平均を上回っている状況である。主な要因は、保育園運営に係る費用負担分であるが、今後は、老人福祉費に係る負担が増加していくものと予想される。

(公債費以外)京都市町村平均を下回ってはいるものの、全国、類似団体平均よりも高くなっている。主な要因としては、相楽中部消防組合、相楽東部じんかい処理組合への一部事務組合負担金であり、構成町村と連携を図りながら負担金の軽減に努めていく。

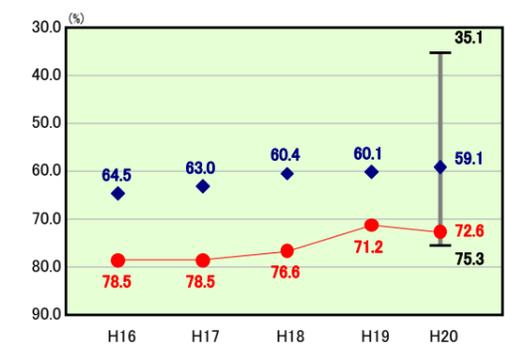
(公債費)類似団体平均は下回っているが、全国、京都市町村平均よりも比率は高くなっている。本町での公債費償還のピークは平成20年度で、平成23年度までは横ばいで推移する見込で、平成24年度以降は着実に減額となる。今後も新規事業の抑制など新規発行の公債費を抑制するとともに将来負担の軽減に努めていく。

(補助費等)全国、京都府、類似団体平均を大きく上回っている。和東町が加入している一部事務組合への負担金が大きく、経常収支比率において補助費等22.9%のうち相楽中部消防組合への負担が6.6%を占め、相楽東部じんかい処理組合への負担が7.4%を占めるなど2つの一部事務組合で14.0%となる。今後は、構成市町村での均衡のとれた費用負担を求めていくとともに、負担増となっている町村と連携を図りながら負担軽減を図っていく。

(その他)特別会計への繰出金が平均を上回っている要因である。下水道事業特別会計をはじめ、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計繰出金の額が毎年増加してきている。下水道事業については、平成23年度をもって事業完了となるため、平成24年度には、簡易水道及び下水道料金の見直しを実施し、繰出金の縮減を図る。

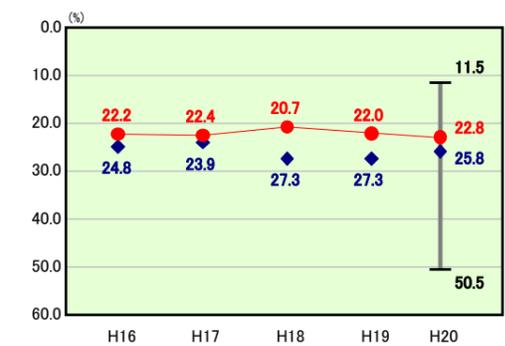
(普通建設事業)類似団体平均に比べ1/2以下になっているが、三位一体の改革の後、地方交付税や国庫補助負担金が削減となったため、計画どおり事業ができない状況である。更に平成18年度から実質公債費比率が新たな指標として公表されるようになり、本町では平成20年度では20.3%と地方債同意基準の18%を大きく上回っていることから、実質公債費比率を低減させるために新規事業を抑制している。

公債費以外



H20類似団体内順位 126/129
全国市町村平均 71.7
京都市町村平均 75.2

公債費



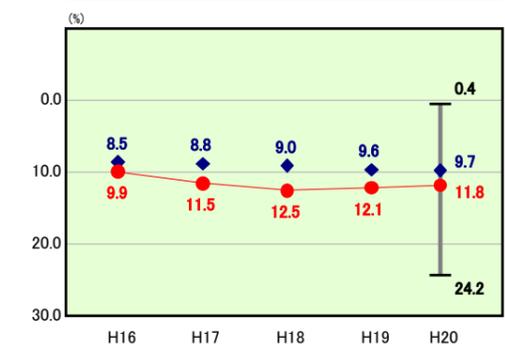
H20類似団体内順位 40/129
全国市町村平均 20.1
京都市町村平均 20.5

補助費等



H20類似団体内順位 128/129
全国市町村平均 10.6
京都市町村平均 9.8

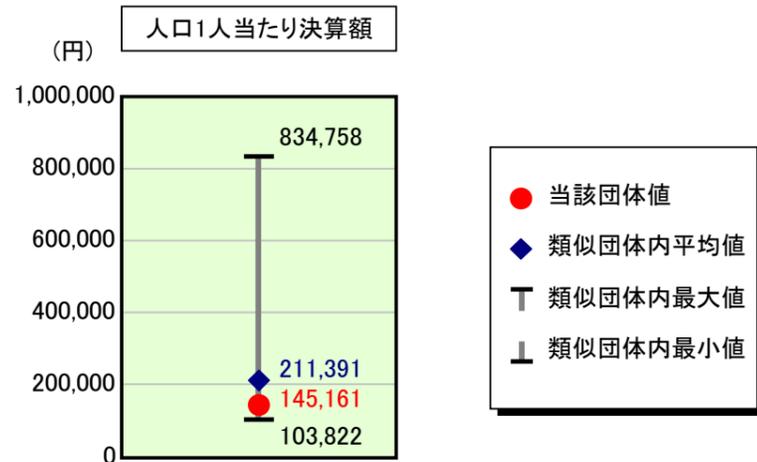
その他



H20類似団体内順位 97/129
全国市町村平均 11.7
京都市町村平均 11.1

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



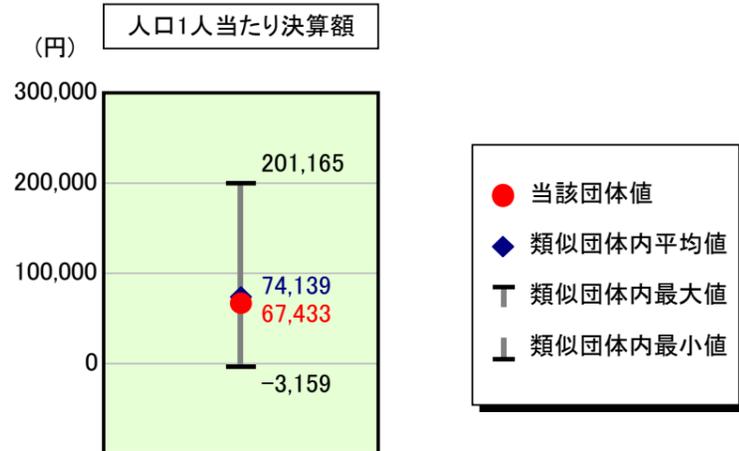
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	582,888	118,185	175,135	▲ 32.5
賃金(物件費)	35,022	7,101	11,907	▲ 40.4
一部事務組合負担金(補助費等)	128,892	26,134	26,822	▲ 2.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,453	6,783	8,591	▲ 21.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,000	1,014	4,075	▲ 75.1
▲退職金	▲ 69,319	▲ 14,055	▲ 17,611	▲ 20.2
合計	715,936	145,161	211,391	▲ 31.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.77	19.35	▲ 6.58
ラスパイレス指数	90.1	93.1	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

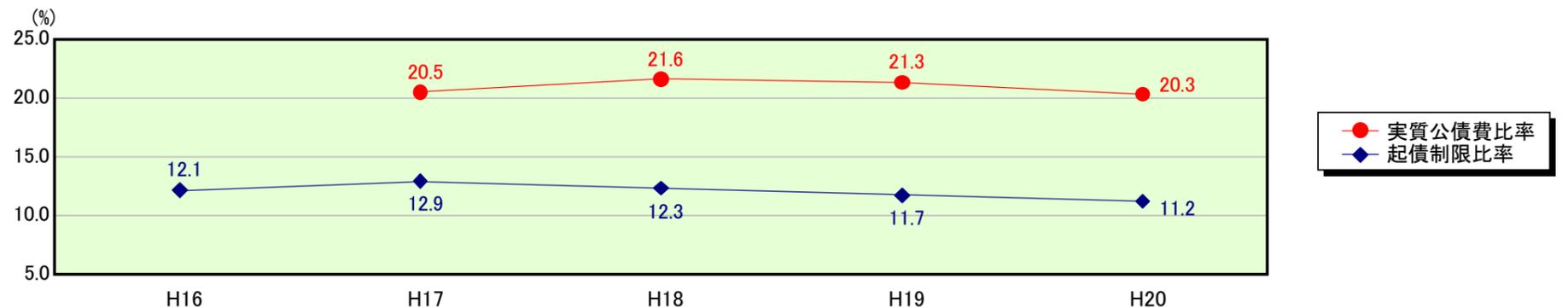


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	452,868	91,822	169,861	▲ 45.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	124,620	25,268	30,706	▲ 17.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	138,693	28,121	8,780	220.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	305	62	85	▲ 27.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 383,908	▲ 77,840	▲ 140,759	▲ 44.7
合計	332,578	67,433	74,139	▲ 9.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

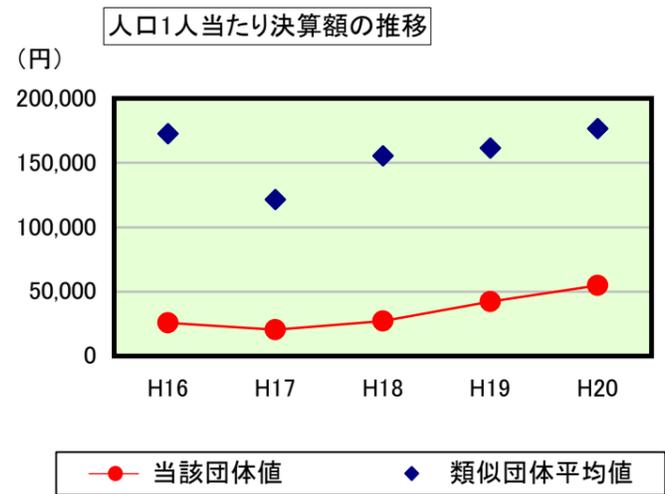
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

京都府 和束町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	137,477	25,682	▲ 54.8	172,609	▲ 17.0	▲ 37.8
うち単独分	101,057	18,879	▲ 58.9	89,150	▲ 13.1	▲ 45.8
H17	106,643	20,367	▲ 20.7	121,414	▲ 29.7	9.0
うち単独分	97,248	18,573	▲ 1.6	58,925	▲ 33.9	32.3
H18	139,363	27,262	33.9	155,309	27.9	6.0
うち単独分	85,548	16,735	▲ 9.9	69,293	17.6	▲ 27.5
H19	212,328	42,288	55.1	161,387	3.9	51.2
うち単独分	172,467	34,349	105.3	66,794	▲ 3.6	108.9
H20	270,310	54,807	29.6	176,539	9.4	20.2
うち単独分	224,004	45,418	32.2	75,430	12.9	19.3
過去5年間平均	173,224	34,081	8.6	157,452	▲ 1.1	9.7
うち単独分	136,065	26,791	13.4	71,918	▲ 4.0	17.4